いのち支える

いのち支える自殺対策推進センター
ニュースレター　第３号（2021.10.20）

厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、どうもありがとうございます。

昨年４月に業務を本格始動したJSCPは、今夏以降、自治体の自殺対策担当職員等向けに「地域づくりとしての自殺対策」について先行事例から学ぶ「生きることの包括的支援研修」（全６回）、自殺対策の重点課題である自殺未遂者支援の事業立案をサポートする「地域における自殺未遂者支援事業研修」（全４回）、自死遺族等支援団体のスタッフ向けの「『オンライン形式のわかち合いの会』運営スタッフ研修～遺族にとって安心・安全な環境作りとは～」（全４回）を相次いでスタートさせています。

JSCPでは、様々な領域で「生きることの包括的支援」に関わる方々にとって役立つ情報を広くお届けするため、JSCP主催の研修の動画を公開することに致しました。第１弾として、「第１回『オンライン形式のわかち合いの会』運営スタッフ研修」（9/18開催）と「第１回　生きることの包括的支援のための基礎研修」（9/17開催）の動画を、YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで公開しました。今後も、公開が可能な研修等について、動画を順次アップしていく方針です。少しでも、皆様のお取り組みのお役に立てれば幸いです。ぜひ、ご覧ください。

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネル　ぜひご登録ください。

https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuuI-j8GITeKzHQ

ニュースレター第3号トピック

1. 【研修会の開催】「生きることの包括的支援のための基礎研修」（全６回）の第１回、第２回を開催
2. 【研修レポート公開】「第１回　地域における自殺未遂者支援事業研修」の開催レポートをHPで公開
3. 【研修動画公開】「第１回『オンライン形式のわかち合いの会』運営スタッフ研修～遺族にとって安心・安全な環境作りとは～」の研修動画を公開
4. 【自殺報道に関する注意喚起】昨年9月に亡くなられた有名俳優の命日を前に、メディア各社に向けてリリースを配信

1. 【研修会の開催】「生きることの包括的支援のための基礎研修」（全６回）の第１回、第２回を開催

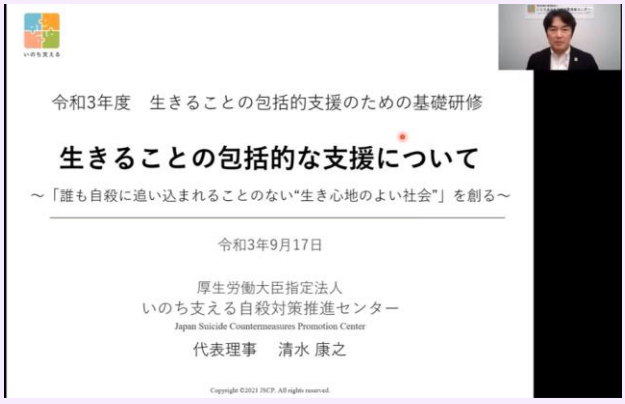
い自殺対策は「生きることの包括的支援」として幅広い分野・領域と連携しながら、自殺に追い込まれることのない地域づくりとして推進するものです。自治体の自殺対策担当者・関係者を対象とする「生きることの包括的支援のための基礎研修」は2021年度中に全６回の開催を予定しており、地域で自殺対策を推進するために必要な「事業企画の立案」や「支援技術の理解」に役立てていただくことを目的としています。

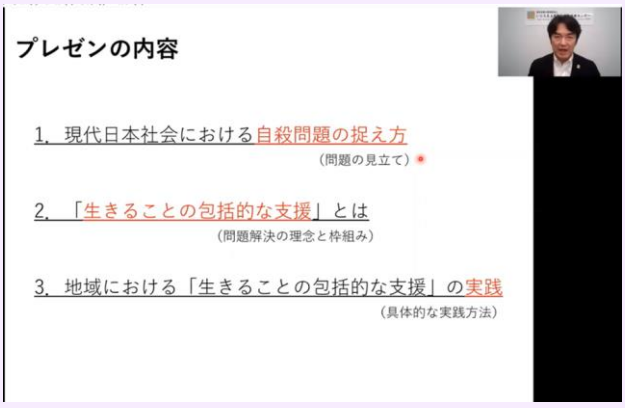
初回（9/17開催）は、JSCP代表理事の清水康之が、「生きることの包括的支援としての自殺対策」とはどのようなものかを解説し、その全体的な見取り図を示しました（https://jscp.or.jp/training/houkatsuteki_kisokenshu_211004.html）。

■第1回研修時の動画はこちらから。https://www.youtube.com/watch?v=JcZSnhkIfWQ&t=138s

第２回（10/14開催）は、自殺対策と生活困窮者自立支援制度の連携をテーマに、滋賀県野洲市と神奈川県座間市の担当者に実践をご報告いただきました。いずれも、約400人が参加しました。

３回目以降も毎回テーマを設け、現場での実践報告から事業の企画・立案等のヒントを探ってきます。初回研修の詳細については、後日「開催レポート」にてご報告の予定です。





第1回研修時。「生きることの包括的支援としての自殺対策」とはどのようなものかを解説。

第2回研修時。自殺対策と生活困窮者自立支援制度の連携をテーマに、野洲市と座間市による実践報告、鼎談を実施。

2. 【研修レポート公開】「第１回　地域における自殺未遂者支援事業研修」の開催レポートをHPで公開

自治体の自殺対策担当職員・関係者を対象とした「第１回　地域における自殺未遂者支援事業研修」（8月23日開催）をオンラインで開催し、約400人にご参加いただきました。「自殺対策の本丸中の本丸」（代表理事・清水）である自殺未遂者支援ですが、継続的に事業を実施する自治体は約６％にとどまるのが現状です。４回シリーズの本研修では、各自治体が来年度にも何らかの自殺未遂者支援事業を開始できるよう、必要なノウハウや先行事例等を共有できる場にしていくことを目指しています。

■第１回研修の「開催レポート」は、以下のURLからご覧いただけます。
https://jscp.or.jp/training/misuishakenshu_210823.html

---

3. 【研修動画公開】「第１回 『オンライン形式のわかち合いの会』運営スタッフ研修 ～遺族にとって安心・安全な環境作りとは～」の研修動画を公開

自死等で大切な人を亡くされた方が思いを分かち合う「わかち合いの会」を、オンラインで開催するために必要なノウハウなどを学ぶ「第１回 『オンライン形式のわかち合いの会』運営スタッフ研修」（9月18日開催）の動画を、**YouTubeの「JSCP_広報室（いのち支える自殺対策推進センター）」チャンネルで公開**しました。実践に役立つヒントが詰まった研修動画を、ぜひご覧ください。

■研修の詳細は以下のURLからご覧いただけます（動画リンクあり）
https://jscp.or.jp/training/online_wakachiaikenshu_210918.html

■研修動画は以下のURLからもご覧いただけます。
https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuuI-j8GITeKzHQ

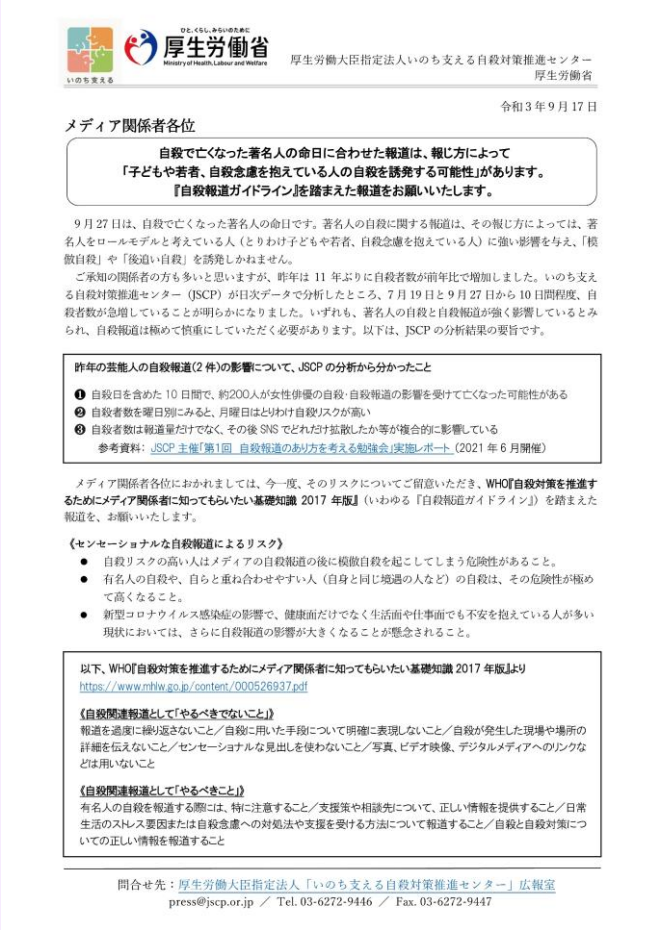
- **動画１）**自死遺族等支援の枠組み（JSCP代表理事　清水康之）
- **動画２）**全国の自死遺族等支援の実態報告、自死遺族の「わかち合いの会」のポイント（JSCP自死遺族等支援室長　菅沼舞）
- **動画３）**「オンライン形式のわかち合いの会」の利点と課題（全国自死遺族総合支援センター杉本脩子代表）
- **動画４）**オンライン研修のプロに聞く ～オンライン開催の心得、成功に導くテクニック～（株式会社インソース）
- **動画５）**「オンライン形式のわかち合いの会」の運営基礎と傾聴スキル（一般社団法人日本グ リーフ専門士協会　井手敏郎代表理事）

4. 【自殺報道に関する注意喚起】昨年9月に亡くなられた有名女性俳優の命日を前に、メディア各社に向けてリリースを配信

昨年は著名人の自殺が相次ぎ、7月と9月に有名俳優がお亡くなりになった直後には自殺者数が急増しました。有名人の自殺に関する報道は、その報じ方によっては、有名人をロールモデルと考えている人（とりわけ子どもや若者、自殺念慮を抱えている人）に強い影響を与え、模倣自殺を誘発しかねません。JSCPは、有名女性俳優の命日である9月27日を前に、メディア各社に対し、WHO自殺報道ガイドラインを踏まえた報道を呼びかけるリリースを配信しました。

■リリースは、下記URLからご覧いただけます。

https://jscp.or.jp/action/who_guideline0914.html



厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センター
厚生労働省

令和３年９月１７日

メディア関係者各位

自殺で亡くなった著名人の命日に合わせた報道は、報じ方によって
「子どもや若者、自殺念慮を抱えている人の自殺を誘発する可能性」があります。
『自殺報道ガイドライン』を踏まえた報道をお願いいたします。

９月２７日は、自殺で亡くなった著名人の命日です。著名人の自殺に関する報道は、その報じ方によっては、著名人をロールモデルと考えている人（とりわけ子どもや若者、自殺念慮を抱えている人）に強い影響を与え、「模倣自殺」や「後追い自殺」を誘発しかねません。

ご承知の関係者の方も多いと思いますが、昨年は１１年ぶりに自殺者数が前年比で増加しました。いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）が日次データで分析したところ、７月１９日と９月２７日から１０日間程度、自殺者数が急増していることが明らかになりました。いずれも、著名人の自殺と自殺報道が強く影響しているとみられ、自殺報道は極めて慎重にしていただく必要があります。以下は、JSCP の分析結果の要旨です。

昨年の芸能人の自殺報道（2 件）の影響について、JSCP の分析から分かったこと

❶ 自殺日を含めた１０日間で、約200人が女性俳優の自殺･自殺報道の影響を受けて亡くなった可能性がある
❷ 自殺者数を曜日別にみると、月曜日はとりわけ自殺リスクが高い
❸ 自殺者数は報道量だけでなく、その後 SNS でどれだけ拡散したか等が複合的に影響している
参考資料：JSCP 主催「第1回 自殺報道のあり方を考える勉強会」実施レポート（2021 年 6 月開催）

メディア関係者各位におかれましては、今一度、そのリスクについてご留意いただき、**WHO『自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識 2017 年版』**（いわゆる『自殺報道ガイドライン』）を踏まえた報道を、お願いいたします。

《センセーショナルな自殺報道によるリスク》

- 自殺リスクの高い人はメディアの自殺報道の後に模倣自殺を起こしてしまう危険性があること。
- 有名人の自殺や、自らと重ね合わせやすい人（自身と同じ境遇の人など）の自殺は、その危険性が極めて高くなること。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、健康面だけでなく生活面や仕事面でも不安を抱えている人が多い現状においては、さらに自殺報道の影響が大きくなることが懸念されること。

以下、WHO『自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識 2017 年版』より
https://www.mhlw.go.jp/content/000526937.pdf

《自殺関連報道として「やるべきでないこと」》
報道を過度に繰り返さないこと／自殺に用いた手段について明確に表現しないこと／自殺が発生した現場や場所の詳細を伝えないこと／センセーショナルな見出しを使わないこと／写真、ビデオ映像、デジタルメディアへのリンクなどは用いないこと

《自殺関連報道として「やるべきこと」》
有名人の自殺を報道する際には、特に注意すること／支援策や相談先について、正しい情報を提供すること／日常生活のストレス要因または自殺念慮への対処法や支援を受ける方法について報道すること／自殺と自殺対策についての正しい情報を報道すること

問合せ先：厚生労働大臣指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」広報室
press@jscp.or.jp ／ Tel. 03-6272-9446 ／ Fax. 03-6272-9447

今後も、JSCPをよろしくお願い致します。
配信停止をご希望の場合には、以下のページから、お手続きをお願い致します。
https://jscp.or.jp/newsletter/

厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）
広報室　山寺、下野　news@jscp.or.jp

JSCPの公式Twitter及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取組等についての情報発信も行っています。ぜひご登録ください。

https://www.facebook.com/JSCP.press　https://twitter.com/JSCP_press